

令和6年度 事務事業評価一覧

No.	所管課名	事務事業名	事務事業の目的	令和6年度の主な取組	支出合計 (千円)	指標名（単位）	目標値	実績値	中長期的 方向性
1	財政課	財政管理事務	当初予算や補正予算をはじめとした予算関連事務のほか、地方財政状況調査(決算統計)や地方債の借入事務などを、計画的・効率的かつ適切に行う。また、当該事務を通じて、他の自治体との比較・分析を行い、当市の財政状況について広く住民に周知する。	①持続可能な財政運営を図るため、経常経費の削減や受益者負担の適正化を推進するとともに、3か年実施計画と連動した効率的かつ効果的な事務事業に対し重点的な予算配分を行う。 ②統一基準に基づく財務諸表について、各部署の事業執行や資産の形成及び維持においての活用を目指すため、全庁的な研修等を実施し、職員のスキルアップを図る。	50,744	経常収支比率(%)	96.60	99.50	継続
						将来負担比率(%)	0	0	
2	税務課	諸税賦課事務	地方税法第443条及び第465条の規定に基づく軽自動車を所有する者及び製造たばこの製造者等の納税義務者に対し、理解と信頼の確保を図りつつ、適正な課税対象の把握、公平・公正な課税に努め、軽自動車税及び市たばこ税の賦課を行い、市財政における基幹税目として安定した財源の確保を図ることを目的とする。	税制改正における調査事務の複雑・困難化等、当該事務を取り巻く環境は、質的にも量的にも職員の負担が増加し、一層厳しさを増している。このような状況の中で継続的に業務を遂行していくために、軽自動車検査情報市区町村提供システム(J-LIS)を導入するなど、業務の効率化を図っている。 一方で、働き方改革関連法が施行され、業務の効率性向上が一層求められている状況に対応する取組をさらに具現化していくため、RPAをはじめとするICT等の利活用によって従来業務のあり方を検討しながら業務フローの見直しを行う。	62,229	車両の取得及び廃車等の手続き案内(発送数/車両登録台数)(%)	6.00	5.70	継続
						事務の処理削減時間(時間)	12	12	
3	税務課	市民税賦課事務	地方税法第294条の規定に基づく個人及び法人等の納税義務者に対し、理解と信頼の確保を図りつつ、適正な課税対象の把握、公平・公正な課税に努め、個人市民税及び法人市民税の賦課を行い、市財政における基幹税目として安定した財源の確保を図ることを目的とする。	税制改正における調査事務の複雑・困難化等、当該事務を取り巻く環境は、質的にも量的にも職員の負担が増加し、一層厳しさを増している。このような状況の中で継続的に業務を遂行していくために、これまでも国税当局への申告書等データ引継やイメージ管理サービスなどを導入し、業務の効率化を図っている。 一方で、働き方改革関連法が施行され、業務の効率性向上が一層求められている状況に対応する取組をさらに具現化していくため、RPAをはじめとするICT等の利活用によって従来業務のあり方を検討しながら業務フローの見直しを行う。	85,714	電子申告等の利用率(個人市民税)(%)	75.00	82.90	継続
						未申告調査対象者における申告率(個人市民税)(%)	38.50	51.50	
						事務の処理削減時間(時間)	30.00	32.30	
4	税務課	固定資産税及び都市計画税賦課事務	地方税法第343条及び第702条の規定に基づき、固定資産(土地、家屋及び償却資産)を所有する納税義務者に対し、市財政における基幹税目として、納税者の理解と信頼の確保を図りつつ、課税対象の適正な把握、公平・公正な資産評価に基づく賦課を行い、安定した財源の確保を目的とする。	登記情報、建築確認状況といった従来の手法に加え、航空写真を用いたAI判読の活用と現地調査を組み合わせた調査により課税対象の把握に努め、土地・家屋の評価を実施するとともに、登記情報等に基づき所有権(納税義務者)の異動処理を行い納税通知書の送付を実施する。 また、償却資産について、申告がされていない者の把握として税務署調査及び保健所調査を行うことや、事業系家屋の調査時に償却資産となりそうなものの把握に努め、申告の促進を実施する。 なお、評価及び賦課業務の実施に当たり、働き方改革関連法の施行に伴い業務の効率性向上が求められることから、業務フローの見直しやICTの活用による業務の効率化に努める。	154,130	償却資産課税資料調査収集業務(件)	60	60	継続
						償却資産電子申告の利用率(%)	58	62	
5	収納課	市税収納管理事務	市税の納付方法の拡大や納税義務者の利便性を高め、収納状況を迅速かつ正確に把握し、適正な収納業務を行うことを目的とする。	・納期内納付を推奨するため、口座振替推進キャンペーンを実施し、口座振替の推進を行った。 ・地方税統一QRコードを活用した納付の利便性を周知し、「地方税お支払サイト」の利用を積極的に案内した。 ・更正減額や重複納付の過誤納金還付事務を滞滞なく行った。 ・過誤納金還付の請求が滞っている者に催告を行い、還付未済を縮減した。	144,356	口座振替利用率(※当初納税通知書発送ベース)(%)	30.00	29.95	継続
						還付未済件数(還付加算金を含む)＊市税のみ。(件)	300	282	

No.	所管課名	事務事業名	事務事業の目的	令和6年度の主な取組	支出合計 (千円)	指標名（単位）	目標値	実績値	中長期的 方向性
6	収納課	市税滞納整理事務	円滑な行財政運営を行なうための歳入となる自主財源を確保するとともに、負担の公平性に対する市民からの信頼を得るため、収入未済額の圧縮及び収納率の向上を図る。	・滞納発生防止策として、納期限のお知らせや納期内納付を市報やホームページ、液晶掲示板でPRした。 ・督促状発送者を対象に自動電話催告及び今年度からは新たにSMSを実施した。 ・休日収納、休日納税相談の開設。 ・封筒のデザイン、納付書同封、文面など工夫し実施した。 ・滞納整理について早期着手し、差押処分、執行停止を強化し取組んだ。 ・県内全市町村で10月から12月を滞納整理強化期間と設定し滞納処分の強化を図った。	64,876	差押(件)	930	1,737	拡充
						市税の収納率(%)	99.34	99.51	
7	収納課	特別債権徴収対策事務	税外債権の適正な管理を推進することにより、市民負担の公正性及び公平性を確保し、並びに健全な行財政運営を図る。	①滞納処分を執行できる債権である、各所管課における強制徴収公債権の徴収事務の一部を収納課へ移管し、市税等の徴収と併せて滞納整理を促進した。 ②滞納処分を執行できない債権である、各所管課における非強制徴収公債権及び私債権の徴収事務の一部を収納課へ移管し、納付折衝の機会を活用するなどして滞納整理を促進した。 ③ふじみ野市債権徴収対策推進会議において、消滅時効が完成した水道料金及び徴収が不可能と判断された、福祉資金貸付金・学校給食費・特目賃貸住宅使用料・住宅共益費・住宅修繕費入居者負担分の放棄の適否について審議し、ふじみ野市債権管理条例に基づく放棄を行った。	33,855	訴訟手続への移行を予告した滞納事案の収納率(%)	90.00	100.00	継続
						移管された強制徴収公債権の滞納事案に係る滞納整理率(%)	50.00	83.30	
8	財政課	元金償還金	地方債を借り入れた場合は、借入先の指定日に償還を行う。 本事業は、金融機関等から借り入れた元金の償還である。	地方債を借り入れた場合は、借入先の指定日に償還を行う。	4,425,390				継続
9	財政課	利子償還金	地方債を借り入れた場合は、借入先の指定日に償還を行う。 本事業は、金融機関等から借り入れた元金に対する利子の償還である。	地方債を借り入れた場合は、借入先の指定日に償還を行う。	110,500				継続
10	財政課	財政調整基金積立金	市財政の健全な運営に資するため必要な財源の積立てを行う。	標準財政規模の15%を目標額とし積立てを行う。	8,543				継続

No.	所管課名	事務事業名	事務事業の目的	令和6年度の主な取組	支出合計 (千円)	指標名（単位）	目標値	実績値	中長期的 方向性
11	財政課	減債基金積立金	市債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる市財政の健全な運営に資するため、基金の積立てを行う。	公債費の一般財源負担額が基準年度（平成27年度）を超える今後10年間の合計額を目標額として積立てを行う。	170,823				継続
12	財政課	公共施設整備基金積立金	公共施設の総合的かつ計画的な整備及び改修に関する事業に要する経費の財源に充てるため設置された本基金について、必要な積立てを行う。	3か年実施計画による公共施設の整備事業等の額を目標とし積立てを行う。	653,930				継続
13	地域福祉課	いきいき福祉基金積立金	障害者、高齢者、ひとり親家庭、児童等の福祉の向上及び健康の維持増進に資するため、基金を設置する。	福祉関係指定寄附3件について、寄附採納を行った。	1,142				継続
14	環境課	環境整備基金積立金	集積所等から収集した資源物を売却した収益、寄附金（ふるさと納税寄附金）及び当該積立金利子を財源として環境整備基金に積み立てを行っている。積み立てた基金は、ごみ処理施設の整備、ごみの減量化及び資源化並びに環境学習に関する事業の財源として活用を図る。	令和6年4月～令和7年2月までの資源物売却収入、ふるさと納税寄附金及び当該積立金利子を令和7年3月に、令和7年3月の同収入を同年5月に環境整備基金に積立てを行う。 資源物売却収入（R6.4-R7.2）：65,593,885円、（R7.3）：（R7.4に金額確定） ふるさと納税寄附金：1,000,000円 廃棄物協力処理負担金（R6.4-R7.2）：48,575,150円、（R7.3）：（R7.4に金額確定） 基金運用利子：1,942,695円合計：117,111,730円 また、環境センター管理運営業務委託料、エコラボフェスタ・環境学習等運営支援業務委託料の財源として31,912,397円を取り崩し、活用した。	126,718				継続
15	公園緑地課	緑の基金積立金	身近な地域の森林整備等の推進により、さまざまな「森づくり・人づくり」活動の活性化を図る。	基金にふるさと納税と預金利子の積み立てを行った。	1,500				継続

No.	所管課名	事務事業名	事務事業の目的	令和6年度の主な取組	支出合計 (千円)	指標名（単位）	目標値	実績値	中長期的 方向性
16	経営戦略室	地域振興基金積立金	合併特例債を活用して、市民の連帯の強化又は地域振興を図るための事業の財源として地域振興基金を設け、新市町の一体感の醸成に資する事業や旧市町の単位の地域の振興を図る。	地域振興基金の預金利子、債券運用利子及び20周年記念事業クラウドファンディングによる寄附の積み立てを次のとおり行った。 利子(預金分) 198,423円 利子(債券分) 9,659,000円 クラウドファンディング 3,575,000円 合計 13,432,423円 また、令和6年度基金繰入金においては、32,107,123円を20周年記念事業、自治組織活動等支援事業、文化振興事業、文化施設管理運営事業、スポーツ大会事業、農政推進事業の財源として活用した。	15,069				継続
17	財政課	予備費	地方自治法に定める予備費の予算措置をし、予算措置の暇のない緊急やむを得ない経費の支出に対応する。	必要と認める予算外の支出又は予算超過の支出に予備費を充当する。	82				継続
18	収納課	保険税収納管理事務	国民健康保険税の納付方法拡大を検討し、納税義務者の利便性を高め、収納状況を迅速かつ正確に把握し適正な収納業務を行うことを目的とする。	・納期内納付を推奨するため、口座振替推進キャンペーンを実施し、口座振替の推進を図った。 ・地方税統一QRコードを活用した納付の利便性を周知し、「地方税お支払サイト」の利用を積極的に案内した。 ・過誤納金還付の請求が滞っている者に催告を行い、還付未済を縮減した。	12,306	口座振替利用率(当初納税通知書発送ベース)(%)	43.00	46.94	継続
19	収納課	保険税滞納整理事務	保険事業を運営するための財源を確保するとともに、負担の公平性に対する市民からの信頼を得るため、収入未済額の圧縮及び収納率の向上を図る。	・滞納発生防止策として、納期限のお知らせや納期内納付を市報やホームページ、液晶掲示板でPRLした。 ・督促状発送者を対象に自動電話催告及び今年度からは新たにSMSを実施した。 ・休日収納、休日納税相談の開設。 ・封筒のデザイン、納付書同封、文面など工夫し実施した。 ・滞納整理について早期着手し、差押処分、執行停止を強化し取組んだ。 ・県内全市町村で10月から12月を滞納整理強化期間と設定し滞納処分の強化を図った。	46,639	差押(件)	550	757	拡充
						国民健康保険税の収納率(%)	85.20	92.10	
20	収納課	保険料収納管理事務	後期高齢者医療保険料の納付方法拡大を検討し、納付義務者の利便性を高め、収納状況を迅速かつ正確に把握し適正な収納業務を行うことを目的とする。	・納期内納付を推進するため、75歳到達者に向けて口座振替推進チラシの送付を行った	6,435	口座振替利用率(※当初納付額通知書発送ベース)(%)	51.00	56.64	継続

No.	所管課名	事務事業名	事務事業の目的	令和6年度の主な取組	支出合計 (千円)	指標名（単位）	目標値	実績値	中長期的 方向性
21	収納課	保険料滞納整理事務	後期高齢者医療保険事業を運営するための財源を確保するとともに、負担の公平性に対する市民からの信頼を得るため、収入未済額の圧縮及び収納率の向上を図る。	・滞納発生防止策として、納期限のお知らせや納期内納付を市報やホームページ、液晶掲示板でPRした。 ・督促状发送者を対象に自動電話催告及び今年度からは新たにSMSを実施した。 ・休日収納、休日納税相談の開設。 ・封筒のデザイン、納付書同封、文面など工夫し実施した。 ・滞納整理について早期着手し、差押処分、執行停止を強化し取組んだ。 ・県内全市町村で10月から12月を滞納整理強化期間と設定し滞納処分の強化を図った。	1,897	差押(件)	15	42	拡充
						後期高齢者医療保険料の収納率(%)	99.00	99.80	
22	収納課	保険料収納管理事務(介護)	介護保険料の納付方法拡大を検討し、納付義務者の利便性を高め、収納状況を迅速かつ正確に把握し適正な収納業務を行うことを目的とする。	・納期内納付を推進するため、口座振替の推進を行った。 ・更正減額や重複納付の過誤納金還付事務を遅滞なく行った。 ・過誤納金還付の請求が滞っている対象者に還付催告を行った。	8,830	口座振替利用率(当初納付額通知書発送ベース)(%)	26	37.50	継続
23	収納課	保険料滞納整理事務(介護)	介護保険制度を運営するための財源を確保するとともに、負担の公平性に対する市民からの信頼を得るため、収入未済額の圧縮及び収納率の向上を図る。	・滞納発生防止策として、納期限のお知らせや納期内納付を市報やホームページ、液晶掲示板でPRした。 ・督促状发送者を対象に自動電話催告及び今年度からは新たにSMSを実施した。 ・休日収納、休日納税相談の開設。 ・封筒のデザイン、納付書同封、文面など工夫し実施した。 ・滞納整理について早期着手し、差押処分、執行停止を強化し取組んだ。 ・県内全市町村で10月から12月を滞納整理強化期間と設定し滞納処分の強化を図った。	1,896	差押(件)	15	102	拡充
						介護保険料の収納率(%)	99.00	99.60	